機関別認証評価の
大学アンケート分析から見えるもの
― 第１サイクルと第２サイクルの比較を中心に ―

高橋望†、渋井進†、野田文香†（†大学改革支援・学位授与機構、研究開発部）[2]

概要

認証評価制度が導入され 10 年以上が経過し、2 サイクル目の評価を受審する大学も増加し始めている。各大学の取組により学内での自己評価作業の定常化や、IR 室等の設置の推進により、根拠データの整理・収集も進みつつあり、それらに基づき評価書を提出し、多くの大学が基準を満たしていると判断される結果を得ているという点では、評価の普及がなされているといえる。その一方で、作業負担の軽減、社会からの理解と支持など、第 2 サイクルを迎え、大学側が今後の認証評価に望むものも、より浮き彫りになりつつある。これらの現状を明らかにするため、本稿では、大学改革支援・学位授与機構が実施している機関別認証評価の検証としての大学アンケートの結果、特に第 1 サイクルと第 2 サイクルの回答傾向の違いに焦点を置き、分析を行った。

1 .本発表の目的と課題

大学は、その教育研究水準の向上に資するため、教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の総合的な状況に関し、7年以内ごとに、認証評価機関の実施する評価を受けることが義務付けられている（学校教育法第109条、学校教育法施行令第40条）。現在、この認証評価制度の下で、大学の認証評価を行う認証評価機関は、「大学基準協会」、「大学改革支援・学位授与機構（以下、機構）」、「日本高等教育評価機構」の3機関が存在する。機構は、平成17年1月、文部科学大臣から認証され、平成17年度より認証評価を開始した。平成27年度の認証評価は11年目の実施に当たる。なお、平成24年度から、機構が実施する評価の第2サイクル期間に移行したことから、2サイクル目の評価を受審する大学も増加し始めている。各大学の学内における自己評価作業の定常化や、IR室の設置の推進による大学の諸活動に関するデータの整理・収集の促進、それらに基づく評価書の作成及び提出の結果、多くの大学が基準を満たしていると判断されているという点では、評価文化が根付き、広く普及されてきたといえる。

一方で、制度導入から 12 年を迎え、大学側の認証評価に対する意識の変化や、政府や認証評価機関における制度改善へ向けた動きが生じつつある。平成 28 年 3 月に出された中央教育審議会大学分科会「認証評価制度の充実に向けて（審議まとめ）」[1]に「現在の認証評価制度に対しては、依然として、法令適合性等の外形的な評価項目等が多く、必ずしも教育研究活動の質的改善を中心としたものとなっていないこと、評価結果を教育研究

[2] 本稿は、機構の評価事業の検証の一環として、調査研究として実施したものである。

活動の改善に生かす仕組みが十分ではないこと、また、大学が認証評価以外にも、様々な評価・調査業務への対応に追われるなどのいわゆる『評価疲れ』の問題、制度導入後 10 年以上経過したものの、社会一般における認証評価制度の認知度は十分でないこと、などの指摘もなされている。」とあるように、いくつかの課題も明らかになって来ている。すなわち、第 2 サイクルを迎え、改善効果の充実、作業負担の軽減、社会からの理解と支持など、大学が今後の認証評価に望むものも明確化しつつある。

このような、大学の認証評価に対する意識や要望の変化について検討するため、本研究では、機構が毎年実施している大学機関別認証評価を受けた大学向けアンケートの結果を対象として分析を行った。この認証評価の検証アンケートをもととした先行研究としては、金ら[2]の、平成 17 年度の評価開始後 3 年間の大学へのアンケート調査の結果を用いて、構造方程式モデルにより、認証評価の効果を分析した研究等がある。

本稿では、特に第 1 サイクルと第 2 サイクルの大学の回答傾向の違いに焦点を置き、分析を行った。これをもとに、認証評価に対しての評価疲れの問題や、社会からの理解と支持等の向上等、大学や機構が抱えている課題や、それを取り巻く現状について考察する。

2.方法

2.1 アンケート概要

認証評価の検証アンケート調査は、平成 17 年度から 26 年度の 10 年間にわたり、認証評価を受けたすべての大学（以下、対象校）および評価者を対象として各評価終了直後に実施する、郵送による記名式のアンケート調査である。このうち、本稿では第 1 サイクルと第 2 サイクルの評価を受けた大学についての回答傾向の変化を分析するため、対象校からの回答について分析を行う。

検証アンケートの内容は年度・対象間で若干の違いはあるものの、多くの質問項目は共通である。アンケートは表 1 で示す 9 つのカテゴリーからなり、評価実施の目的・目標、評価方法、評価結果、評価により生ずる効果・影響を概念整理したロジックダイアグラムを作成し、各項目に対応する質問項目を作成したものである（詳細は、齊藤・林[3]参照）。具体的には、評価を実施する目的に対する評価設計の適切性、評価方法の運用上の適切性、評価結果の妥当性、評価により生じる正負の効果・影響について、選択式回答（ほとんどが 5 段階尺度）で回答を求め、さらに一部の事項を自由記述で補完したものである。

2.2 対象校

機構が実施する認証評価を第 1 サイクルおよび第 2 サイクルにおいて受審した 55 大学のうち、アンケートに回答が得られた 52 大学のデータを分析に用いた。52 大学の内訳は、国立大学が 46 校、公立大学が 5 校、私立大学が 1 校であった。

2.3 対象項目

表 1 に示す問 1 から 6 の下位 78 項目の回答を分析対象とした。78 項目のうち 71 項目が 5 件法による回答、7 項目が 2 件法による回答であった。なお、一部の項目では自由記述欄を設けており、それらのデータの一部を考察に用いた。

表１　対象校向けアンケート項目

問1 評価基準および観点について
問2 評価の方法および内容について
(1)自己評価について
(2)訪問調査等について
(3)意見の申立てについて
問3 評価の作業量、スケジュールなどについて
(1)評価に費やした作業量および機構が設定した作業期間について
(2)評価作業に費やした労力について
(3)評価のスケジュールについて
問4 説明会・研修会などについて
問5 評価結果(評価報告書)について
問6 評価を受けたことによる効果・影響について
(1)自己評価を行ったことによる効果・影響
(2)機構の評価結果による効果・影響
問7 評価結果の活用について(記述式・多肢選択式)
問8 評価の実施体制について(記述式)
問9 その他(記述式)

3.結果と考察

質問項目ごとに第 1 サイクルと第 2 サイクルの回答結果を、対応のある t 検定によって分析した。その結果、以下に示す 10 項目において 5%水準で有意差が示された。

【問 1　評価基準および観点について】

⑤自己評価しにくい評価基準又は観点があった（2：ある、1：ない、⑥も同様）（第 1 サイクル平均（M_1）= 1.56, 第 2 サイクル平均（M_2）= 1.36, t (38) = 2.08, r =.32, p <.05）

⑥内容が重複する評価基準又は観点があった（M_1 = 1.57, M_2 = 1.18, t (48) = 4.76, r =.57, p < .01）

機構においては、平成 17 年度の評価開始当初は 116 あった観点を平成 21 年度以降は 99 とするなどの評価基準・観点の大幅な整理が行われた[4]。本結果は、そのような取り組みによる大学の負担に対する意識の軽減を反映した結果であると考えられる。

【問 2（1）自己評価について】

⑥文字数は自己評価書を作成する上で十分な量であった（5：強くそう思う～3：どちらとも言えない～1：全くそう思わない）（M_1 = 3.15, M_2 = 3.83, t (51) = -3.55, r = .45, p < .01）

第 1 サイクルでは、文字数が十分であるという肯定的な回答は約 30%にとどまっており、「一度作成した自己評価書を文字数制限内に収めるのに、かなりの労力・時間を要した」との記述による意見も少なからず見られている。機構の評価では、第 1 サイクルでは基準ごとに文字数制限を設けられていたのに対し（基準ごとに 5,000 字）、第 2 サイクルでは、自己評価書全体の文字数の制限（全体で 70,000 字）とするなど、文字数制限の緩和が行われたことがわかっている。その結果、肯定的な回答は約 60%に増加したことから第 2 サイクルにおける字数制限の緩和が、大学の満足度の増加に影響を及ぼしたと推測できる。

その一方で、第 2 サイクルでは、表に文字を入れ込むという手法も多用されるようになったため、文字制限を緩和したというよりは文字制限の意味がなくなったという解釈も可能である。いずれにせよ、大学の文字数制限に対する負担感は軽減しており、その点では、第 2 サイクルを迎えて､大学が評価書作成に慣れてきたことを反映していると捉えられる。

【問 3（1）評価に費やした作業量について】
②「訪問調査時の確認事項」への対応（5：とても大きい～3：適当～1：とても小さい、③、④も同様）（$M_1 = 3.41$, $M_2 = 3.90$, $t\,(51) = = -3.74$, $r = .47$, $p < .01$）
③訪問調査のための事前準備（$M_1 = 3.39$, $M_2 = 3.77$, $t\,(51) = -2.97$, $r = .38$, $p < .01$）
④訪問調査当日の対応（$M_1 = 3.18$, $M_2 = 3.46$, $t\,(51) = -2.53$, $r = .33$, $p < .05$）
訪問調査についての以上の 3 項目について第 1 サイクルから第 2 サイクルで労力が増えている結果が示された。この原因としては、第 2 サイクルではエビデンスベースの評価が徹底されたことによる、確認事項の増加等によるものと考えられる。他の問いと比べ、訪問調査に関連する 3 項目にもわたって作業量の増加が示されたことから、この一連の作業に対する大学側の負担感が読み取れる。

【問 4．説明会・研修会等について】
⑨説明会、研修会等における機構の事務担当者の対応（質問等に対する対応）は適切であった（5：強くそう思う～3：どちらとも言えない～1：全くそう思わない）（$M_1 = 4.25$, $M_2 = 4.02$, $t\,(51) = 2.26$, $r = .30$, $p < .05$）
これに関して理由を考えるにあたり、第 1 サイクルから第 2 サイクルで評価が下がった 21 大学の内訳を見たところ、単科大学 9 校、総合大学 11 校であり、どちらも均等に評価が下がっており、特定の系統の大学による影響が原因ではないと判断できる。
その上で、これについては二つの理由は考えることができるかもしれない。一つ目は、本項目に関連する自由記述から推測されるものである。第 2 サイクルの記述では、具体的な説明会や研修会等の場の提供への要望が第 1 サイクルに比べ多く見られた。2 回目の評価の受審では、評価の概要的な説明よりも、実際的な個々の大学が抱える疑問に対する具体的な説明や対応を求めていることが、相対的な低い評価をもたらした理由であるかもしれない。ここから導かれる示唆として、一般に、評価の説明会における、大学のニーズに沿った具体的な説明会・研修会等の提供の必要性が考えられる。
二つ目は、この結果を質問紙設計上の問題に起因するアーティファクトと捉えることもできる。説明会、研修会等において機構の事務担当者に質問等をすることがなかった大学は、空欄や「非対象だった」といった記載による回答があった。しかし、「3：どちらともいえない」が第 1 サイクルから第 2 サイクルでは 8%から 18%と 10%増えていたことで、そういった大学が「3：どちらとも言えない」と回答した可能性も考えられる。

【問 5（1）評価報告書の内容等について】
③教育研究活動等について社会の理解と支持を得ることを支援・促進するものであった（5:強くそう思う～3:どちらとも言えない～1:全くそう思わない）（$M_1 = 3.85$, $M_2 = 3.56$, $t\,(51) = 2.27$, $r = .30$, $p < .05$）

これに関して理由を考えるにあたり、第1サイクルから第2サイクルで評価が低下した22大学の内訳は、単科大学9校、総合大学13校であり、両大学で均等に評価が下がっているため、特定の大学による影響が原因ではないと判断できる。

問5では本項目の他に「質の保証」や「改善の促進」についての質問があり（①「教育研究活動等の質の保証をするために十分なものであった」、②「教育研究活動等の改善に役立つものであった」）、両サイクルにおける本項目は、これらの結果よりも比較的低い値であった（①と②：$M_1 = 4.12$, $M_2 = 4.00$）。これは、第1サイクルのアンケート結果を報告した「進化する大学機関別認証評価－ 第1サイクルの検証と第2サイクルにおける改善－」[4]とも一致する結果であり、質保証や改善を目指して作成された機構の認証評価の評価基準や観点が（例えば、大学の自己評価点検体制や教員の業績評価等、大学の内部組織に係る観点を含む）必ずしも学生（今後入学する学生を含む）や卒業（修了）生を採用する企業等の大学内外の関係者が関心を抱くものではないことから、「社会からの理解と支持」については、このように相対的に低い結果になっていると考察されている。本研究の結果は、第1サイクルと同様の傾向が第2サイクルで強まったとも捉えられるだろう。

両サイクルの本項目における自由記述からは、「評価結果公表後にマスメディア等からの反応はなかった」、「評価結果が悪い箇所に過度に注目した報道がなされる傾向が見られ、対象校に対する社会からの支援を逆に失う」と、個別の評価結果についての報道に対する意見のほか、「認証評価に対する社会の認知度や関心度が低く、認証評価機関が文部科学省と連携するなどして、認証評価の制度内容や社会的意義について啓発活動を進めて欲しい」との意見が見られた。このように、幅広い解釈が見られるが、認証評価全体に対する啓蒙活動への期待等、評価機関等に対する具体的な要望も見られた。

⑨総じて、機構による評価報告書の内容は適切であった（5：強くそう思う～3：どちらとも言えない～1：全くそう思わない）（$M_1 = 4.29$, $M_2 = 4.04$, $t(51) = 2.62$, $r = .34$, $p < .05$）

大学による特性がないか見たところ、第1サイクルから第2サイクルで評価が下がった13校中9校が単科大学（例えば、医科大学、工業大学、教育大学）であった。このことから、本結果には大学の規模の違いが関係している可能性が示唆された。

評価が下がった大学の記述として「最初のページに示される「主な優れた点」（及び「主な改善を要する点」）について、1ページいっぱいに記載されている大学と、半ページ強の記載にとどまっている大学とがある。記載量の多寡のみで大学の良し悪しを判断できるとは考えていないが、規模の割に記載の少ない大学は、質的に劣る大学という印象を与えることが懸念される。」「認証評価結果について各大学は、すぐ目につく「主な優れた点」の記載や掲載数をことさら意識するようになった。評価基準に対応した一つ一つの地道で大切な取組やその検証、改善の成果の記載は目に入りにくい。評価結果を読むにあたり、各大学は、本来大切にすべき各基準に関わる取組への評価（基準ごとの評価）を軽視しがちになっている。」といった、優れた点や改善を要する点の記載量や数に注目が行くことへの不満の意見がみられた。特に改善を要する点があるということは、それが強調され、社会的マイナスイメージにつながるため、不満の原因となると解釈できる。以上の自由記述を踏まえると、大学の優れた点・改善を要する点という、いわゆる特記事項として捉えられる内容に対する注目の高さが見て取れる。

【問 6（2）機構の評価結果を受けたことによる効果・影響について】
⑦学校全体のマネジメントの改善を促進する（5：強くそう思う～3：どちらとも言えない～1：全くそう思わない）（$M_1 = 3.75$, $M_2 = 3.50$, $t(51) = 2.10$, $r = .28$, $p < .05$）

本項目に関して、評価が下がった大学の記述を要約すると、「自己評価作業に関わる教職員、役員は、評価作業及び評価結果を受けることにより、教育研究活動を組織的に運営することの重要性や、自己評価の行うことの重要性が認識されたという効果があったが、一般教職員にまで及んでいない」とのことであった。すなわち、「学校全体のマネジメントの改善促進」という面では効果が得られておらず、第 1 サイクルから第 2 サイクルへの評価の低下はそういった大学の意見を浮き彫りにした結果と解釈できるかもしれない。

なお、問 6 では「⑤教育研究活動等の改善を促進する」という質問項目により、評価による改善の効果について問うているが、そこでは第 1 サイクルと第 2 サイクルの回答に有意な差はなく、いずれにおいても、比較的高い数値を示している（$M_1 = 3.79$, $M_2 = 3.87$）。

4. おわりに

以上のように、認証評価の検証アンケートの第 1 サイクルと第 2 サイクルの大学の回答傾向に違いがあるかを検証した結果、10 項目において差が見られた。そこから、訪問調査に関する評価作業の負担感の増加、社会からの理解と支持についての要望、マネジメントに関連した改善促進効果の意識の低下が読み取れた。また、その他評価の手続等に関する適切性の項目にもいくつか差が見られた。

最後に、本研究の一般化に関し、留意すべき 2 点を触れておく。まず、一般に、大学は、設置形態（国公私立）、多数の部局を持つ総合大学と単科大学という規模の違い、立地条件の違い等、多様である。本稿で分析の対象とした大学は、機構が対象としている国立大学が中心であったことから、結果に偏りを生じている可能性がある。

また、本アンケートでは、回答者（または回答者ら）の立場について記載する欄がない事から、統制されておらず、それに起因する誤差の影響が生じている可能性もある。一般に、大学の事務組織で原案を作成し、担当理事、学長等が目を通していると思われるが、例えば教育担当部署が回答するか、評価（企画）担当部署が回答するかで、内容は変わってくる可能性もあるだろう。以上、本稿が今後の機関調査活動の参考となると幸いである。

【参考文献】

[1] 中央教育審議会大学分科会「認証評価制度の充実に向けて（審議まとめ）」平成 28 年 3 月 18 日.

[2] 金性希, 林隆之, 齊藤貴浩 (2009)「認証評価による大学等の改善効果の創出構造　大学等に対する認証評価の検証アンケート結果の比較分析を中心に」　大学評価・学位研究, 9, 19-42.

[3] 齊藤貴浩, 林隆之 (2007)「大学評価・学位授与機構による試行的大学評価事業の評価」『日本評価研究』7(1), 33-46.

[4] 独立行政法人 大学評価・学位授与機構「進化する大学機関別認証評価－ 第 1 サイクルの検証と第 2 サイクルにおける改善－」平成 25 年 3 月.